

軽井沢町行政改革プラン
(令和2年度～令和6年度)

(改訂版)

令和3年4月
軽井沢町

目 次

1. 行政改革プランの基本的事項	1
(1) 行政改革プランの必要性	1
(2) 軽井沢町行政改革プランの位置付け	1
(3) 前回の軽井沢町行政改革プラン（平成27年度～令和元年度）	2
(4) 行政改革プランの推進	3
(5) 新たな軽井沢町行政改革プラン（令和2年度～令和6年度）	4
2. 行政改革プランで推進する取り組み	5
(1) 事務事業の見直し	8
(2) 組織・機構の見直し	10
(3) 外郭団体等の活用	12
(4) コストの節減及び収入の確保	
ア コストの節減	13
イ 収入の確保	14
(5) 広域行政の推進	23
(6) 行政サービスの向上	25

1. 行政改革プランの基本的事項

(1) 行政改革プランの必要性

当町の行政運営は、住民ニーズの多様化・高度化や社会経済環境の変化によって、幅広い視点で対応することが求められています。また、高齢化に伴う社会保障費の増加などにより、一層の厳しい財政状況が進むと予想されます。

こうした状況においても、行政サービスを低下させることなく、多種多様なニーズに対応するためには、継続的・計画的に行政改革の取り組みを進める必要があります。

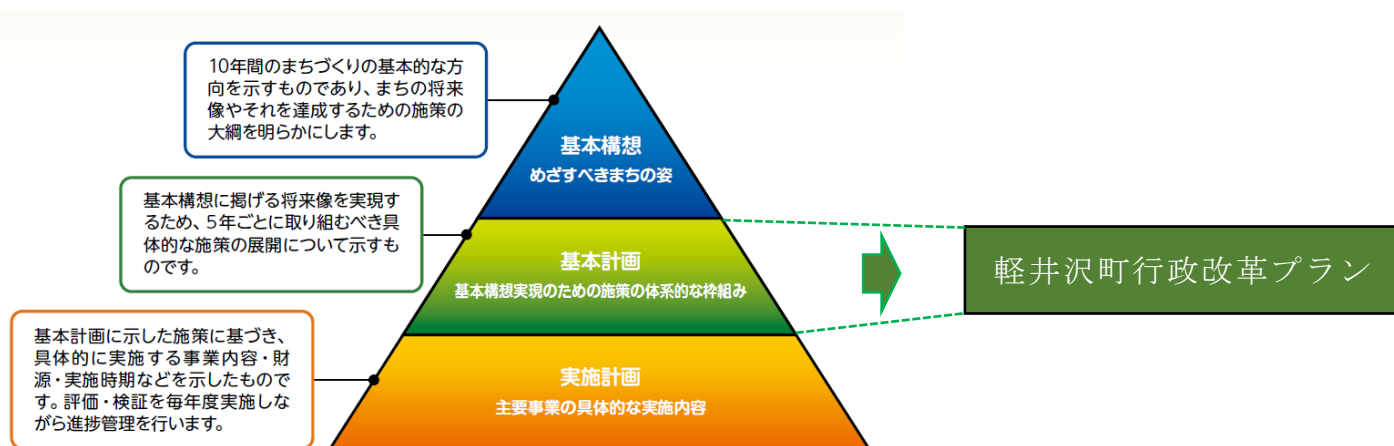
(2) 軽井沢町行政改革プランの位置付け

当町は、平成25年度から令和4年度までの10年間を目標年次とする「第5次軽井沢町長期振興計画」を策定し、この計画をもとにさまざまな事業に取り組んでいます。

この計画は、10年後の軽井沢町の理念を『自然と文化が奏でる軽井沢』と掲げ、行政運営を総合的かつ計画的に行う指針として、めざすべきまちの姿について示す「基本構想」と、基本構想で掲げる将来像の実現に向けて、前期・後期の5年間ごとの具体的な施策の展開について示す「基本計画」により、効果的に事業を推進してきました（現在は平成30年度から令和4年度までを計画期間とする「後期基本計画」）。

当町の行政改革プランは、「後期基本計画」の「基本方針8 持続と自律の地域主権」の「1 効率的な行政運営の推進」において述べられていることを具体化したものになります。

【長期振興計画】



【「第5次軽井沢町長期振興計画・後期基本計画・基本方針8 持続と自律の地域主権・1 効率的な行政運営の推進」抜粋】

◆行政改革を進めるまちとして

限られた財源を、効率的かつ有効に配分し、住民ニーズに的確に応えていくことは、行政の基本的な役割です。本格的な地方分権時代が到来する中、高齢化等を背景に住民のニーズは多様化・複雑化しながら増大しつつあり、基礎自治体の行政運営力、課題解決力が大きく問われています。

当町では、より一層住民にわかりやすい組織とするため、組織改革の実施や、マイナンバー制度の運用促進等による行政運営の効率化とともに、各種計画に基づいた計画的な行政運営を進めてきました。

今後とも、住民ニーズに沿った組織編成や、職員の資質向上と適正な人事管理体制の構築に努め、住民サービスの向上を進めるとともに、複雑化する課題に対応する横割連携型の体制を強化するなど、行政改革をさらに進め、地方分権時代にふさわしい自治体運営を実現していく必要があります。

(3) 前回の軽井沢町行政改革プラン（平成27年度～令和元年度）

平成27年度から令和元年度までを計画期間とする軽井沢町行政改革プランを平成27年3月に策定し、最終的に45項目について行政改革に取り組みました。45項目のうち、主な取り組み事項は次のとおりです。

○ 組織の見直し

時代に即応した組織にすることにより、住民の多様なニーズに即応した住民サービスを提供するため、平成29年度及び平成30年度に組織改革を実施

○ 各種審議会等の委員名簿の公表

各種審議会等の透明性を高めるため、平成29年度から各種審議会等の委員名簿を町ホームページに公表

○ 産学官連携

行政だけでは解決することが困難な地域課題を解決するため、各機関の有する知識、経験及び能力を活用する産学官連携を実施。平成29年度

には、信州大学、信州大学社会基盤研究センター及び東京大学先端科学技術研究センターと包括的連携に関する協定を締結

○ 収納方法の多様化

住民の利便性の向上が図られるほか、納期内納税及び納入の促進を図るため、税金及び上下水道料金のクレジットカード・スマートフォンアプリによる収納を平成31年4月から導入

○ 住民票等のコンビニ交付サービスの開始

町民の利便性の向上を図るほか、窓口の混雑を緩和させるため、コンビニエンスストア等で住民票・戸籍謄抄本・戸籍の附票・印鑑登録証明書・所得証明書・所得課税証明書を取得できるサービスを平成31年4月から開始

○ 旅券発給事務の実施

町民の利便性とサービスの向上を図るため、令和元年度から旅券発給事務を実施

○ 新電力の導入

経費削減の観点から、平成28年度に役場庁舎他11施設の契約（高压電力契約）を特定規模電力事業者へ切り替え

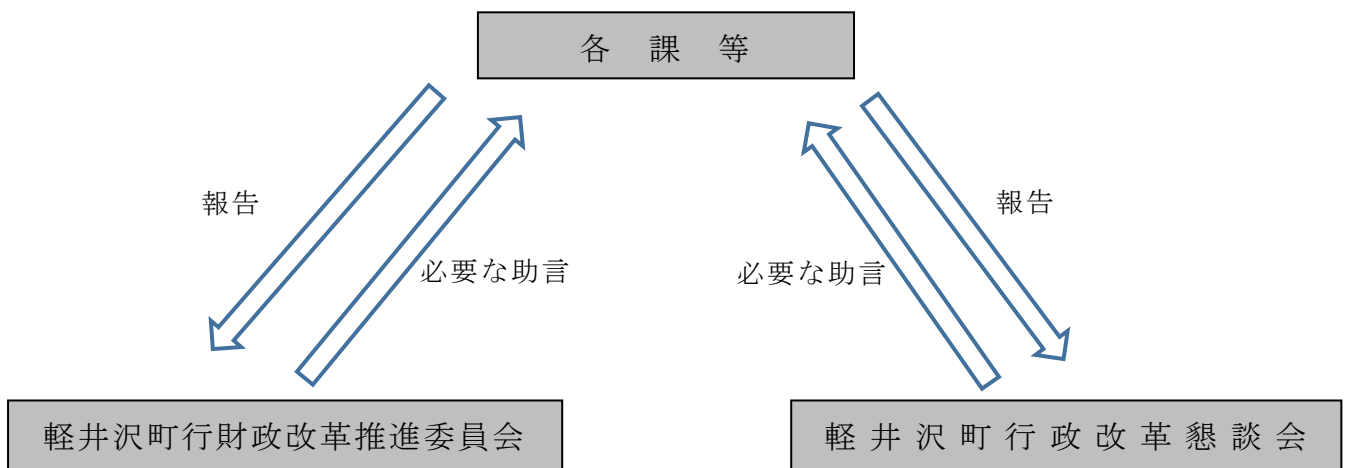
○ 町の資産の広告媒体としての有効活用

新たな財源の確保のため、平成29年度から役場庁舎内のマットを、平成30年度から図書館購読雑誌カバー及び町内循環バスの車内スペースを広告媒体として活用

(4) 行政改革プランの推進

行政改革プランは、5か年の計画ですが、毎年度見直しを行い、新たに追加するものや適宜状況に応じた計画変更を行い、積極的に行政改革に取り組みます。

また、行政改革プランは、町職員で構成される「軽井沢町行財政改革推進委員会」や住民、関係団体の代表などで構成される「軽井沢町行政改革懇談会」に定期的に報告し、その意見を参考にしながら行政改革プランを着実に推進していきます。



(5) 新たな軽井沢町行政改革プラン（令和2年度～令和6年度）

ア 計画期間

令和2年度から令和6年度までの5か年

イ 方針

前回の行政改革プランを踏まえ、継続して実施すべき事項、新たに追加すべき事項及び既に終了している事項を整理するとともに、取り組むプランを記載した『様式』を抜本的に見直し、より見やすく、分かりやすいものとなりました。

2. 行政改革プランで推進する取り組み

事業分類		事業数	ページ
(1)	事務事業の見直し	1	8
(2)	組織・機構の見直し	2	10
(3)	外郭団体等の活用	1	12
(4)	コストの節減及び収入の確保		
	ア コストの節減	1	13
	イ 収入の確保	5	14
(5)	広域行政の推進	1	23
(6)	行政サービスの向上	1	25

○表の見方

番号	①	事業名	②			③
事業担当課等	④					
現 状	⑤					
計画内容	⑥					
項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
⑦	⑧					
⑦		⑧				
年度項目別実施内容					効果額 (円)	
2年度	項 目	⑨			⑩	
	内 容	⑨				
3年度	項 目	⑨			⑩	
	内 容	⑨				
4年度	項 目	⑨			⑩	
	内 容	⑨				
5年度	項 目	⑨			⑩	
	内 容	⑨				
6年度	項 目	⑨			⑩	
	内 容	⑨				

① 番号

事業に連番を付けています。

② 事業名

事業の名称です。

③ 昨年度から引き続き実施する事業は「継続」、新たに実施する事業は「新規」と記載しています。

④ 事業担当課等

事業を担当する課等を記載しています。

⑤ 現状

事業の現状を記載しています。

⑥ 計画内容

事業の計画内容を記載しています。

⑦ 項目

計画の内容を項目ごとに記載しています。

⑧ 年度

計画を実施する年度に「矢印」と実施予定の内容を記載しています。

⑨ 年度項目別実施内容

年度ごとに実施を予定した項目とその実施結果の内容を記載しています。

⑩ 効果額



事業の実施により経費の削減又は収入の増加があった場合、年度ごとの削減額又は増加額を記載しています。

(1) 事務事業の見直し

番号	1	事業名	行財政改革推進委員会による新規事業の事前評価の実施			継続
事業担当課等	総務課					
現 状	実施計画に計上予定の新規事業を事前評価し、適正な事業の推進を図っていく必要がある。					
計画内容	有効かつ効率的な行政運営を図るため、職員で構成される行財政改革推進委員会による新規事業の事前評価を実施する。					
項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
行財政改革推進委員会による新規事業の事前評価	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
年度項目別実施内容						効果額 (円)
2年度	項 目	行財政改革推進委員会による新規事業の事前評価				-
	内 容	行財政改革推進委員会において、新規事業を10件審査し、事業を進めていく上での検討事項を明確化したことで、適正な事業の推進が図られた。【総務課】				
3年度	項 目					
	内 容					
4年度	項 目					
	内 容					
5年度	項 目					
	内 容					
6年度	項 目					
	内 容					

番号	2	事業名	押印を求める行政手続等の見直しについて			新規
事業担当課等	全課					
現 状	行政手続については、そのほとんどに押印を求めている。また、会計・人事等の内部手続についても、押印を必要とする手続が数多くある。					
計画内容	国の方針に合わせ、不必要な押印を求める手続は見直す。					
項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
押印を求める行政手続等の見直し	検討実施	検討実施				
年度項目別実施内容					効果額 (円)	
2年度	項 目	押印を求める行政手続等の見直し			-	
	内 容	「押印の見直しに係る方針」を策定し、押印を求める手続の洗い出しを行う。【総務課】				
3年度	項 目					
	内 容					
4年度	項 目					
	内 容					
5年度	項 目					
	内 容					
6年度	項 目					
	内 容					

(2) 組織・機構の見直し

番号	3	事業名	新庁舎整備に向けた組織の見直し			継続
事業担当課等	総務課					
現 状	令和6年度に新庁舎の工事着工を目指し、総務課行政総務係において庁舎改築 周辺整備事業を進めている。					
計画内容	庁舎改築周辺整備事業を機動的・効率的に進めるための組織編成を行う。					
項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
新庁舎整備担当係の設置	実施 					
組織の随時見直し	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施 	
年度項目別実施内容					効果額 (円)	
2年度	項 目	新庁舎整備担当係の設置			-	
	内 容	令和2年4月より、新庁舎整備担当係となる「新庁舎整備推 進係」を総務課に設置した。【総務課】				
2年度	項 目	組織の随時見直し			-	
	内 容	事業に則した組織となるよう継続的に見直しを実施してい る。【総務課】				
3年度	項 目					
	内 容					
4年度	項 目					
	内 容					
5年度	項 目					
	内 容					
6年度	項 目					
	内 容					

番号	4	事業名	汚水処理施設の統廃合			継続
事業担当課等	上下水道課					
現 状	公共下水道及び農業集落排水処理施設は、それぞれ独立した施設となっている。					
計画内容	公共下水道及び農業集落排水処理施設の効率的な運営による経費削減を図るため、両施設の統廃合を実施する。					
項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
公共下水道及び農業集落排水処理施設の統廃合	実施	実施	実施			
年度項目別実施内容					効果額 (円)	
2年度	項 目	統廃合詳細設計				—
	内 容	発地農業集落排水施設の統廃合を行うため、詳細設計業務委託を実施した。【上下水道課】				
3年度	項 目					
	内 容					
4年度	項 目					
	内 容					
5年度	項 目					
	内 容					
6年度	項 目					
	内 容					

(3) 外郭団体等の活用

番号	5	事業名	産学官連携			継続
事業担当課等	総合政策課その他の関係課					
現 状	町（行政）だけでは解決することが困難な地域課題の解決に向けた取り組みを推進するため、産学官連携の取り組みの一環として、平成 29 年度に信州大学、信州大学社会基盤研究センター及び東京大学先端科学技術研究センターと包括的連携に関する協定を締結した。同協定に基づく寄附講座を設置し、喫緊の課題である軽井沢病院の医師不足解消に向けた取り組みを中心に進めるほか、その他の課題解決に向けた取り組みについても検討を進めている。					
計画内容	継続した医師確保の仕組みづくりを行うとともに、当町における様々な地域課題解決に向けた取り組みを進める。					
項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
産学官連携の推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
年度項目別実施内容					効果額（円）	
2 年度	項 目	産学官連携の推進			—	
	内 容	①継続した医師確保の仕組みづくり及び町民の健康保持増進を図るため、健康プロジェクトを開始し、軽井沢健診（91名）を実施している。（健康推進係、軽井沢病院）【総合政策課】 ②AI、RPA 等の ICT 新技術の実用化に向けた検討を行っている。【総合政策課】				
3 年度	項 目					
	内 容					
4 年度	項 目					
	内 容					
5 年度	項 目					
	内 容					
6 年度	項 目					
	内 容					

(4) コストの節減及び収入の確保

ア コストの節減

番号	6	事業名	投資的事業の計画的な実施			継続
事業担当課等	総合政策課・総務課					
現 状	投資的事業の実施年度を平準化し、収入支出のバランスを考慮し、健全財政を維持することが必要である。					
計画内容	投資的事業の計画的な実施。					
項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
投資的事業の実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
年度項目別実施内容					効果額 (円)	
2 年度	項 目	投資的事業の計画的な実施			—	
	内 容	実施計画及び財政計画に基づき、計画的に投資的事業を行うとともに、現存施設の計画的な修繕による維持管理等を行うことにより、長寿命化を図り、長期的なコストを削減するよう努めた。【総務課】				
3 年度	項 目					
	内 容					
4 年度	項 目					
	内 容					
5 年度	項 目					
	内 容					
6 年度	項 目					
	内 容					

(4) コストの節減及び収入の確保

イ 収入の確保

番号	7	事業名	町税等の未収金の縮減			継続
事業担当課等	総務課・税務課・保健福祉課・住民課・地域整備課・上下水道課・軽井沢病院・教育委員会					
現 状	町税等の未収金に対し、債権回収の対策を講じる必要がある。					
計画内容	公債権・私債権に関する滞納整理検討委員会において、未収金の縮減に向けた検討を行い、未収金を縮減させる。					
項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
町税等の未収金の縮減	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
年度項目別実施内容					効果額 (円)	
2年度	項 目	町税等の未収金の縮減			①161,380,022	
	内 容	①町強制徴収公債権管理マニュアル等に沿って税（町税・国民健康保険税）の滞納整理を実施し、未収金の削減に努めた。【税務課】 ②町営住宅の滞納家賃等について、滞納整理を実施した。【住民課】 ③保育料の納期限を過ぎた者に対し、督促状及び催告書を通知し滞納整理を行う。【こども教育課】 ④介護保険料の督促納期限を過ぎた者に対し、納付相談通知や差押事前通知を発送し、滞納整理を行う。【保健福祉課】			②3,445,342	③0
3年度	項 目					
	内 容					
4年度	項 目					
	内 容					

5年度	項目		
	内容		
6年度	項目		
	内容		

番号	8	事業名	補助金の積極的活用			継続
事業担当課等	全課					
現 状	国、県等の補助金を積極的に活用することで、町の財政負担の軽減を図っていく必要がある。					
計画内容	国、県等の補助金を活用し、財源を確保する。					
項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
補助金の活用	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
					➔	
年度項目別実施内容					効果額（円）	
2年度	項 目	補助金の活用				
	内 容	<p>①不交付団体であることを認識し、限られた財源で財政運営を行わなければならないため、積極的に補助制度を活用できるよう、補助事業を行う各課に情報提供を行った。</p> <p>【総務課】</p> <p>②国の補助金を活用してマイナンバーカード、マイナポイント普及促進とシステム整備を実施した。【住民課】</p> <p>③国の社会資本整備総合交付金を活用し、長寿命化計画に基づき、町営住宅を順次修繕し、入居者が住みやすい環境を整備した。【住民課】</p> <p>④・野生鳥獣総合管理対策事業補助を活用して、ツキノワグマ対策及びニホンザル追い払いの充実が図られた。</p> <p>・森林づくり推進支援金を活用し、緩衝帯を整備することにより、野生鳥獣との事故防止が図られた。</p> <p>・鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助を活用し、有害鳥獣の捕獲及び適正な処理が図られた。</p> <p>【環境課】</p> <p>⑤国からの補助金を活用し、古宿地区の下水道整備事業や発地農集統廃合詳細設計委託を実施した。【上下水道課】</p>			<p>①－</p> <p>②10,672,000</p> <p>③19,040,000</p> <p>④1,968,000</p> <p>・905,000</p> <p>・7,427,000</p>	

		⑥国からの補助金を活用し、西部小学校太陽光発電設備を設置した。【こども教育課】	⑤32,500,000 ⑥15,975,000
3年度	項 目		
	内 容		
4年度	項 目		
	内 容		
5年度	項 目		
	内 容		
6年度	項 目		
	内 容		

番号	9	事業名	広告媒体の有効活用			継続
事業担当課等	全課					
現 状	町の広報紙やごみ袋等に広告を掲載することで、財源の確保に努めている。					
計画内容	新たな広告媒体の導入や新たな手法による広告媒体の活用を検討し、財源を確保する。					
項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
新たな広告媒体の検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
年度項目別実施内容					効果額 (円)	
2年度	項 目	広告媒体の有効活用による財源の確保			981,011	
	内 容	町有資産を有効活用し、民間事業者等の広告を掲載することにより、財源を確保している。				
		担当課	広告媒体	件数		金額(円)
		総務課 総合政策課	フロアマット	1		27,711
		住民課	広報かるいざわ	10		150,000
			HPバナー	5		27,500
			公用封筒	4		35,000
			町内循環バス	1		48,000
		環境課	ごみ指定袋	3		630,000
		こども教育課	公用封筒	2		30,000
生涯学習課		雑誌カバー	12	32,800		
合 計		36	981,011			
【総合政策課】						
3年度	項 目					
	内 容					

4年度	項目		
	内容		
5年度	項目		
	内容		
6年度	項目		
	内容		

番号	10	事業名	不要財産の売却			継続
事業担当課等	関係課					
現 状	不要な財産を売却し、財源を確保する必要がある。					
計画内容	オークション等により、不要財産の売却を促進し、財源を確保する。					
項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
不要財産の売却	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
					➔	
年度項目別実施内容					効果額（円）	
2年度	項 目	不要財産の売却			37,700,000	
	内 容	一般競争入札により、普通財産（旧南原教職員住宅）の売払いを実施した。【総務課】				
3年度	項 目					
	内 容					
4年度	項 目					
	内 容					
5年度	項 目					
	内 容					
6年度	項 目					
	内 容					

番号	11	事業名	ふるさと納税（さわやか軽井沢ふるさと寄附金）の増加			継続
事業担当課等	総合政策課・税務課					
現 状	ふるさと納税の増加を目指し、内容の検討をする必要がある。					
計画内容	新たな寄附メニュー（用途）の追加とふるさと寄附金返礼品事業の実施に向けて研究・検討し、ふるさと納税（寄附金）を増加させる。					
項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
新たな寄附メニュー（用途）の追加（税務課）	検討・実施	検討	検討	検討	検討	
返礼品の実施（総合政策課）	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
年度項目別実施内容					効果額 (円)	
2年度	項 目	新たな寄附メニュー（用途）の追加			44,419,670	
	内 容	教育応援分の中の登録学校（おおきくなあれ保育園、軽井沢風越幼稚園、軽井沢風越学園及び信州大学）の追加を行い、寄附金の受け入れを実施。【税務課】				
2年度	項 目	ふるさと納税返礼品事業の検討			—	
	内 容	令和3年度からふるさと納税に係る返礼品事業を開始すべく、庁舎内関係課との調整及び事業者からの情報収集等を実施している。また、業務代行が可能な事業者と連携を図り、円滑な事業体制を構築するため、寄附金の受入事務委託に伴う公募型プロポーザルを実施する。【総合政策課】				
3年度	項 目					
	内 容					
4年度	項 目					
	内 容					

5年度	項目		
	内容		
6年度	項目		
	内容		

(5) 広域行政の推進

番号	12	事業名	3市町共同事業の実施			継続
事業担当課等	総合政策課その他の関係課					
現 状	地方分権等により、町だけでは対応できない事案が増加しているため、軽井沢町・小諸市・御代田町において共同でさまざまな事業に取り組んでいる。					
計画内容	3市町で取り組むことでより効率的・効果的な事業を検討し、必要なものは実施していく。					
項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
3市町共同事業	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
					➡	
年度項目別実施内容					効果額 (円)	
2年度	項 目	3市町共同事業			①-	
	内 容	<p>① 3市町共同事業検討会作業部会において、引き続き共通の地域課題を調査・研究しながら、元気づくり支援金の申請・協議を行っていく。(令和2年度は課題なし) 【総合政策課】</p> <p>② 情報システムの共同調達、共同利用への調査検証を図るため、各自治体で職員アンケートを実施し、情報専門部会を開催。共同事業に向けた意見交換を行った。 【総合政策課】</p> <p>③ 1000m林道のスポーツ分野での活用、ニュースポーツ教室等の共同開催の検討及び2028年開催予定の国民スポーツ大会の公開競技の共同開催の検討を行う。 【総合政策課】</p> <p>④ 3市町が抱える行財政の課題について検討を行い、入札・契約事務における適正化及び効率的かつ効果的な事業運営を見出している。 【総務課】</p> <p>⑤ 3市町共同事業環境専門部会において、廃棄物の処理及び各再資源化の推進、生ごみのリサイクル及びプラスチック一括処理に対する情報交換を実施した。 【環境課】</p>			②-	
					③-	
					④-	
					⑤-	

		⑥ 3 市町共同事業農林専門部会において有害鳥獣対策の情報共有を行った。【環境課】	⑥ー
3 年度	項 目		
	内 容		
4 年度	項 目		
	内 容		
5 年度	項 目		
	内 容		
6 年度	項 目		
	内 容		

(6) 行政サービスの向上

番号	13	事業名	GIS（地理情報システム）の活用			継続
事業担当課等	総合政策課その他の関係課					
現 状	公開型GISの活用に向け、統合型GISへ地理情報の登録作業を行っている。（路線バス、区割り図、避難所、公共施設他）					
計画内容	地理情報を、統合型GISへ登録し、地理情報の整理を行い、住民に向けた必要な地理情報を公開型GISにて公開する。					
項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
GIS情報を公開	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
年度項目別実施内容					効果額 (円)	
2年度	項 目 GIS情報を公開 内 容 統合型GISへ指定緊急避難場所・都市計画図・公共施設・バス路線・ごみ集積所・学校区域・公共施設AED設置場所を公開した。【総合政策課】				—	
3年度	項 目 内 容					
4年度	項 目 内 容					
5年度	項 目 内 容					
6年度	項 目 内 容					